



平成 29 年 12 月 6 日

不動産鑑定士制度推進議員連盟 御中

日本不動産鑑定士政治連盟
会長 神戸 富吉

公益社団法人日本不動産鑑定士協会連合会
会長 熊倉 隆治

要 望 書

平成 30 年度地価公示予算について

我が国の経済は、デフレからの確実な脱却による再生と持続的成長を目的としており、そのためには、不動産の有効利用と取引の活性化及び民間資金の活用による不動産の流動化が重要であります。

地価公示、地価調査、相続税路線価、固定資産税評価の公的土地評価制度は、土地制度に係る社会的インフラとして極めて重要であり、地価公示制度は、

その中核として、大きな役割を担っております。一旦は 23,380 地点まで削減された地価公示の地点数は、不動産鑑定士制度推進議員連盟のご支援により、また、社会的インフラとして地価公示に求められる役割が再認識されたことにより、平成 29 年度には平成 23 年地価公示と同水準の 26,000 地点に回復いたしました。

地価公示制度が、国民経済にとって、その充実と地点の継続性が重要であることから、平成 30 年度予算（平成 31 年 1 月実施分）におきましても、26,000 地点体制を維持すること、また、鑑定評価の品質保持のため、予算査定において切下げを受けた報酬を回復することを要望いたします。

以 上